

**「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 第1回 プログラムサロン
～ 合意形成のための「共同事実確認」手法 :
エネルギー政策、食品安全、海洋空間計画のアクションリサーチ ～**

政策形成の現場では、利害が対立するステークホルダーが自分の利害に合わせて異なる根拠を提示するために、利害調整が複雑化しています。以下のプロジェクトでは、利害の対立するステークホルダー間での合意形成のため、「共同事実確認」という手法を政策形成過程に生かす試みを行っており、3つの領域でアクションリサーチを試みております。

政策立案者やステークホルダーからご希望やご意見をいただくため、サロン形式の話し合いの機会を設けたいと思います。合意形成の必要な案件を扱う各省庁の方々、エネルギー政策・食品安全・海洋空間計画などの領域にご関係の皆様、このプログラムにご興味のある皆様のご参加をお待ちしています。

フランクな議論の場ですので、どうぞ、お気軽においでください。

【日時】2012年11月29日(木) 17:30 ~ 19:30

【場所】JST 東京本部別館2階会議室(千代田区五番町7 K's 五番町/下記登録サイトに地図)

【参加登録】下記のサイトから登録をお願いいたします。(参加費無料)

<https://sites.google.com/site/ristexstipolicysalon/>

【参考1：プログラム全体と本サロンの位置づけ】

JST 社会技術研究開発センター「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」(<http://www.ristex.jp/stipolicy/index.html>)では、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案や、その評価及び検証の結果を政策に反映することを目的として、平成23年度から11の研究開発プロジェクトがスタートしています。約1年が経過した6つの各プロジェクトについては途中成果を公開して、政策担当者や研究者と情報や問題意識を共有し、現実の政策形成に活用できるプログラムにするための議論を深めたいと考えています。

今回は、その第1回のプログラムサロンとして、以下のプロジェクトを取り上げます。

【参考2：本プロジェクトの概要】

「共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討」

(研究代表者 東京大学公共政策大学院 松浦正浩)

政策形成の現場では、利害が対立するステークホルダーが自分の利害に合わせて異なる根拠を提示するために、利害調整による合意形成が複雑化しています。本プロジェクトは、ほとんどのステークホルダーが納得できる科学的根拠をステークホルダーと専門家の協働で特定する「共同事実確認」の方法論の確立をめざし、ステークホルダーを巻き込んだ研究調査に加え、エネルギー政策、食品安全、海洋空間計画を対象とする実証実験をアクションリサーチとして行い、社会実装に向けた活動を多面的に推進します。

目標としては、ステークホルダーの納得を得た正統性の高いエビデンスの形成、ステークホルダー参加を通じた政策形成プロセスの正統性の向上、対立するエビデンスに端を発する政策論争の科学的な解決に資する「共同事実確認」についての方法論の確立、科学技術イノベーション政策への移行戦略などを提示することを目指しています。(プロジェクトHP：<http://www.ijff.jp/>)

【上記内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」事務局(担当：前田、佐野)

E-mail：stipolicy@ristex.jp Tel：03-5214-0132